

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	129 土地に係る事務					
予算科目	01-020202-11 資産税賦課に要する経費			担当部課	財務部資産税課	
市長公約				係名	土地係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	一部委託	
個別計画	特になし			事業期間	毎年度	
根拠法令等	地方税法			SDGs	17パートナーシップで目標を達成しよう	

事業の概要

対象	市内に土地を所有している者
目的	土地の利用状況に応じて評価を行い、固定資産税の課税標準額の基礎となる価格を決定する。評価替え（3年毎）において活用する標準宅地の不動産鑑定及び時点修正（毎年）を実施する。
概要 (取組内容)	土地の地目変更等の異動に応じて、その土地の条件を考慮しながら適正な価格を決定する。 委託業務（土地評価支援業務・固定資産地図情報システム保守管理業務） 評価替えに向けて、標準宅地の不動産鑑定を行う。また、地価下落に伴う時点修正の不動産鑑定を行い、価格変動を把握し適正な価格に修正する。

コストの推移

項目			令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	
事業費	予算額	(千円)	101,286	75,976	72,038	104,100	77,296	
	決算額	(千円)	101,238	72,807	67,791	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	101,238	72,807	67,791	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	45,136	45,546	30,991	31,063	31,063	
	内訳	正職員従事割合	(人)	6.35	6.35	4.35	4.35	4.35
		正職員時間外勤務	(時間)	838.00	964.00	520.00	550.00	550.00
		会計年度任用職員有無	(-)	有	有	有	有	無

市民参加の取組状況

共有、理解	特になし
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	土地異動処理 (%)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要	異動処理を行うべき件数のうち、実際に処理を行った件数の割合						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	係員間における時間外勤務時間数の偏りを防止した。	
成果	経験年数にとらわれることなくチェック作業を行い、係内でサポート体制を充実させることにより、職員間の時間外勤務の偏りの解消に向け取り組むことができた。 登記済通知書に基づき約19,700件、農地転用資料に基づき約1,800件の台帳移動処理を行った。	
課題	業務	職員間の時間外勤務の偏りの解消に向け取り組みを行ってきたが、より一層の強化が必要である。
	組織、予算等	特になし
改善目標	月々により各地区のボリュームに差が生じるため、個々の担当者に負荷が集中しないよう年間を通して係内でサポート体制を充実させ、時間外勤務の職員間における平準化を図る。	

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続	
理由	法令等により市の実施が定められているため。	

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	130 固定資産税の賦課に係る共通事務					
予算科目	01-020202-11 資産税賦課に要する経費			担当部課	財務部資産税課	
市長公約				係名	賦課係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画				事業期間	毎年度	
根拠法令等	地方税法			SDGs	17パートナーシップで目標を達成しよう	

事業の概要

対象	市内に固定資産を所有している者
目的	課税に対する信頼を向上させる。関係機関と連絡調整を行うとともに、適切な課税を行う上で、担当職員の知識・資質を向上させる。歳入確保を図る。
概要 (取組内容)	納税義務者の管理を的確に行い、正しい課税（納税通知の発送）を行う。 固定資産税及び都市計画税の事務について、必要な調査・企画・連絡等の事務を行うとともに各種研修に参加する。

コストの推移

項目			令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	
事業費	予算額	(千円)	14,017	8,016	7,987	7,987	7,987	
	決算額	(千円)	12,639	7,507	7,311	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	12,639	7,507	7,311	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	18,940	19,239	19,132	19,132	19,132	
	内訳	正職員従事割合	(人)	2.70	2.70	2.70	2.70	2.70
		正職員時間外勤務	(時間)	254.00	358.00	280.00	280.00	280.00
		会計年度任用職員有無	(-)	有	有	有	有	有

市民参加の取組状況

共有、理解	—
企画・立案、計画	—
実行	—
評価、検証	—

指標の推移

1	指標名	死亡者課税回避率 (%)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
	実績	99.7	99.0	100.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要	市内に住所又は本籍を有する死亡者のうち、固定資産を所有する者について相続人代表者を設定した割合						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	年間を通じた業務量を減らすため、RPAシステムやファイルメーカーソフトの導入により、相続人代表者の設定業務やその他関係業務について、業務の時間短縮化を図った。
成果	令和4年度の課税に向けて、被相続人の相続人代表者を設定させ、死亡者に対する課税を回避することができた。また、令和2年4月1日付け地方税法改正に基づき、課税保留処分をしていた件について、資産を使用する者を探索し、その者を納税義務者に設定することができ令和4年度に向けた適切な課税を行なうことができた。
課題	<p>業務</p> <p>例年、納税通知書の発送が4月10日頃であることから、賦課係職員の人事異動があった場合は、発送までの準備作業に時間を要してしまう。</p> <p>組織、予算等</p> <p>毎年、納税義務者数が1,000件以上増えており、調査継続中の課税保留処分件数が増加している状況にある。相続人代表者の調査は、戸籍、住民票に加えて相続放棄受理等の確認が必要であり、事務量が膨大でありかつ複雑な件も多くある。課税保留処分件数を解消するためには、正職員の増員が必要である。</p>
改善目標	RPAシステムやファイルメーカーソフトの導入を行ったが、使用方法で迷うこともある。今後は、使用方法マニュアルの作成を行い、人事異動があった場合際も容易に引き継げるようにする。

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	131 都市計画税の賦課に関する事務					
予算科目	01-020202-11 資産税賦課に要する経費			担当部課	財務部資産税課	
市長公約				係名	土地係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	一部委託	
個別計画	特になし			事業期間	毎年度	
根拠法令等	地方税法			SDGs	17パートナーシップで目標を達成しよう	

事業の概要

対象	市内の市街化区域（全域）及び市街化調整区域（下水道供用開始区域）に土地及び家屋を所有している者
目的	都市計画法に基づいて行う都市計画事業または土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるため、対象区域内の土地及び家屋に対し、当該土地または家屋の所有者へ適正に賦課する。
概要 (取組内容)	市街化調整区域内にあっては上下水道業務課より、下水道供用開始図面・区域外流入データ・受益者負担金データ等の情報を得て、精査し次年度賦課対象区域を選定する。賦課データは固定資産税課税システムに入力するとともに、固定資産地図情報システムに反映させその後の管理事務に活用する。

コストの推移

項目			令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	0	0	0	
	決算額	(千円)	0	0	0	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	679	680	684	684	684	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	特になし
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	異動処理 ()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	実績	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要	異動処理を行うべき件数のうち、実際に処理を行った件数の割合						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	新規賦課地域の確定時期が遅れる傾向にあるため、上下水道業務課との連絡、調整の頻度を増やし、賦課地の早期確定に努めた。	
成果	上下水道業務課との連絡・調整を行ったことにより、適正に課税されていることを確認できた。 また、新牧田、稲岡、梶内、上横場、下原、作谷の一部区域、及び令和3年中に個別に下水道が供用開始となった区域について新たに課税した。	
課題	業務	新規賦課区域の確定が変更になることがあるので、連絡頻度を増やし、情報共有する必要がある。
	組織、予算等	特になし
改善目標	上下水道業務課との連絡、調整の頻度を増やし、賦課地の早期確定に努める。	

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	法令等により市の実施が定められているため。

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	132 家屋に係る事務					
予算科目	01-020202-11 資産税賦課に要する経費			担当部課	財務部資産税課	
市長公約				係名	家屋係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	一部委託	
個別計画	特になし			事業期間	毎年度	
根拠法令等	地方税法			SDGs	17パートナーシップで目標を達成しよう	

事業の概要

対象	市内に家屋を所有している者
目的	家屋一棟ごとに家屋評価を実施し、固定資産税の課税標準とすべき価格を決定する。 決定した家屋の価格を家屋課税台帳（地方税法第381条第3、4項）に登録し課税する。
概要 (取組内容)	建築確認申請概要書及び市内巡回確認により家屋調査台帳を作成し、完成した家屋の調査を実施する。

コストの推移

項目			令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	
事業費	予算額	(千円)	7,759	8,284	6,524	7,278	7,278	
	決算額	(千円)	7,522	7,215	6,524	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	7,522	7,215	6,524	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	55,823	56,169	59,631	49,380	48,176	
	内訳	正職員従事割合	(人)	8.05	8.05	8.55	7.05	7.05
		正職員時間外勤務	(時間)	495.00	583.00	495.00	495.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-)	有	有	有	有	無

市民参加の取組状況

共有、理解	特になし
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	新築家屋調査率 (%)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	97.0	99.0	97.0	97.0	97.0	97.0
	実績	99.7	99.7	99.3	0.0	0.0	0.0
指標の概要	新築家屋のうち、調査を実施した家屋の割合						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	建売住宅については、買い手が決まって初めて表示登記されるので、登記時期が完成後1年以上経過することも多い。新築年の把握を誤ると過年度分の税額更正も発生してしまう恐れがあるので、現地確認に加え、メーカーの担当者に直接完成日を照会することで、新築年の把握誤り防止を図れた。	
成果	令和3年建築の1,931棟の家屋について、家屋課税台帳の登録を行い登録することにより、財源を確保した。評価要領に基づき、1,931棟の内、1,374棟を比準による評価を実施した。	
課題	業務	茨城県と連絡を密にし、評価を依頼している案件を年度内に收受し、すべての家屋の評価を完了させる必要がある。 (対象家屋:鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造及び鉄骨造で500㎡以上の家屋)
	組織、予算等	特になし
改善目標	評価計算、検算、確定といった一連の業務を各調査班がそれぞれ実施したことで、効率が悪く多くの時間を費やしてしまった。令和4年度においては、上記の作業の内、検算と確定に係る業務を班単位ではなく一括して行う。専属の担当者を定めることで、業務の効率化を図る。	

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	特になし

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	133 償却資産に係る事務					
予算科目	01-020202-11 資産税賦課に要する経費			担当部課	財務部資産税課	
市長公約				係名	償却資産係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画				事業期間	毎年度	
根拠法令等	地方税法			SDGs	17パートナーシップで目標を達成しよう	

事業の概要

対象	市内に償却資産を所有している者
目的	償却資産を所有している事業者等に対し、実地調査や申告の催告依頼等を行い適正・公平な課税を行う。
概要 (取組内容)	償却資産については、土地・家屋と異なり、納税義務者からの申告書が課税事務における基礎資料となることから、実地調査により申告が漏れなく確実に行われているか、申告内容が正確であるかを確認する。未申告事業者については、申告の催告依頼や申告指導等を行う。

コストの推移

項目			令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	
事業費	予算額	(千円)	3,584	2,757	2,014	2,014	2,014	
	決算額	(千円)	3,577	2,296	1,815	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	3,577	2,296	1,815	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	19,039	18,836	12,371	17,799	17,084	
	内訳	正職員従事割合	(人)	2.70	2.70	1.70	2.50	2.50
		正職員時間外勤務	(時間)	294.00	194.00	310.00	294.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-)	有	有	有	有	無

市民参加の取組状況

共有、理解	特になし
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	償却資産調査事業所 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	200.0	200.0	200.0	200.0	200.0	200.0
	実績	218.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要	償却資産を所有する事業者に対して、立入調査及び書類調査を実施する件数						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	市報やHPを活用し周知を行った結果、期限内に前年を上回る件数の申告書を受付することができた。	
成果	新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年度に引き続き実地調査は見送った。未申告事業者及び過年度申告漏れ事業者等へ申告依頼を行い、必要に応じて申告指導を実施した。	
課題	業務	申告漏れを防ぐため、主に新規事業者に対する理解促進が必要となる。
	組織、予算等	実地調査を行うには、職員の増員が必要となる。
改善目標	未申告事業者を減らすため、申告の指導及び催告、実地調査や広報活動を通して広く周知を行う。また、提出期限内の申告を促していく。	

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続	
理由	法令等により市の実施が定められている。	

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	134 固定資産税証明事務					担当部課	財務部資産税課
予算科目	01-020202-11 資産税賦課に要する経費					係名	土地係
市長公約							
戦略プラン					新規・継続	継続	
					事業分類	自治事務（義務）	
					事業体制	職員のみ	
個別計画						事業期間	毎年度
根拠法令等	地方税法					SDGs	17パートナーシップで目標を達成しよう

事業の概要

対象	市内に土地及び家屋を所有している者
目的	固定資産課税台帳及び固定資産補充課税台帳に記載されている事項について正確・迅速かつ効率的に証明を発行する。
概要 (取組内容)	固定資産課税台帳及び固定資産補充課税台帳に登録された証明書の交付を行う。

コストの推移

項目			令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	0	0	0	
	決算額	(千円)	0	0	0	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	14,245	14,280	14,351	14,351	14,351	
	内訳	正職員従事割合	(人)	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	特になし
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	固定資産税証明発行件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	19,000.0	17,000.0	16,500.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要	固定資産評価・公課証明、固定資産課税台帳記載事項証明等の原簿台帳に基づく証明を発行した件数						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	特になし	
成果	窓口及び郵送により固定資産評価証明等の申請を受理し証明書を交付した。 個人及び法人等様々な機関からの申請に対して、正確かつ適正に証明書を交付した。 1月2日以降に異動があったものについても、迅速に処理し交付した。	
課題	業務	特になし
	組織、予算等	特になし
改善目標	特になし	

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	法令等により市の実施が定められているため。